

2 G8 労働大臣会合(雇用サミット)

(1) 概要

先進国の雇用失業情勢はオイルショックを契機に1970年代に悪化した。その後、1980年代後半に一時改善の兆しを見せたが、90年代以降の景気後退局面において悪化に転じた。その後、景気は多くの先進国で回復したが、雇用情勢は、景気の回復に伴って改善をした国から、改善が見られず一層悪化した国まで、相当の格差が生じた。景気循環と失業率の乖離は、先進国の失業問題が、景気の回復のみによって解決されるものではなく、その原因の多くが構造的な問題に根ざしていることが示しており、各国の状況に合わせた構造改革が不可欠であるということが、各国の共通認識となっている。

雇用失業問題の解決は、毎年サミット(主要国首脳会議)の重点課題とされた。1994年には、当時のG7各国の労働、大蔵大臣等が一堂に会した初めての雇用サミットがアメリカのデトロイトで開催された。この中で、賃金の上昇を伴った質の高い雇用の創出と失業の減少は先進国共通の課題であるとの認識の下に構造改革の必要性が強調され、雇用創出における民間部門の役割、未熟練労働者に対する就業機会や教育訓練の提供、中小企業支援等が合意された。

1996年には、フランスのリールで2回目の雇用サミットが開催され、適切なマクロ経済政策を通じた持続的な雇用創出、労働市場を含む市場機能の改善、経済の変化に対する適応力を高めることで将来の雇用を創出すること等が合意された。

その後1996年のリヨン・サミットや1997年のデンバー・サミットを経て、1997年11月、我が国において日米欧とロシアの主要8か国による「雇用に関する国際会議(神戸雇用会議)」が開催された。神戸雇用会議には、各国の雇用担当大臣、産業担当大臣等も参集し、これまでの雇用サミット等を通じて形成された、持続的な成長をもたらすマクロ政策と構造改革の推進との連携が必要であるとの認識を背景に、今後各国が共通して取り組む、より具体的な政策の方向、指針について合意がなされた。

雇用サミットは、その後も労働大臣会合と名称を変え、主要国がそれぞれの政策・経験を共有しながら雇用問題に適切に対応することを目的として、年1回程度

開催されており、2005年3月のロンドンG8労働大臣会合で9回目を迎えた。2006年はロシアで開催される予定である。

(2) G8労働大臣会合(雇用サミット)における取組み

a デトロイト雇用サミット(1994年3月、アメリカ)

(a) 概要

1993年7月の東京サミット経済宣言を受けて、94年3月、アメリカのミシガン州デトロイトにおいて雇用関係閣僚会合(雇用サミット)が開催された。このサミットは、雇用問題を多様な角度から検討するためG7各国及びEUの労働、大蔵大臣等が一堂に会した初めての国際会議であり、経済成長によって解消されない、構造的失業問題への対応を中心に、グローバリゼーションと技術革新の進展による急激な変化の中で質の高い雇用を創出するために、各国の経験と知見が交換された。

会議では、①世界の雇用情勢、②グローバリゼーションと雇用、③技術革新と雇用、④労働市場の問題という4つのテーマについて議論が行われた。そして、議長声明において、賃金の上昇を伴った質の高い雇用の創出と失業の減少は先進国共通の課題であるという認識の下に構造改革の必要性が強調され、雇用創出における民間部門の役割、未熟練労働者に対する就業機会や教育訓練の提供、中小企業支援等が合意された。

(b) 議長声明(若年雇用関係)

この会議において合意された事項のうち、若年雇用問題に関連の深い事項は次の通りである(一部要約)。

- ア 失業者、未熟練労働者への就業機会の提供、教育、再訓練が必要である。
- イ 技術の進歩は生産性の向上と雇用の創出をもたらす。新技術、特に情報技術は豊かさを増大させるものであるため、当該技術革新に対応した十分な教育・訓練を行う必要がある。
- ウ 教育は、政府、民間部門、そして最も重要なこととして各個人にとって、終身に渡る事業でなければならない。
- エ 政府及び産業界は、すべてのレベルで学校から職場への効果的な移行を確保する責任を有する。
- オ 各個人は、必要なときに新しい技能を習得する決意

を持たなければならない。

b リール雇用サミット(1996年4月、フランス)

(a) 概要

この会議は、G7諸国の労働担当大臣等が出席し、①デトロイト雇用サミット(前述)以降の各国の経済状況、②雇用・経済政策、③技術革新とハイテク雇用の創出、④起業家精神を通じた雇用創出、⑤企業における人材資源の有効活用、⑥疎外された労働者(若年者、未熟練労働者)の経済状況の改善、をテーマに、各国の経験の紹介、採るべき施策について議論が行われた。

これらの議論の総括として議長総括が出されたが、その中ではとりわけ、①適切なマクロ経済政策を通じた持続的な雇用創出、②労働市場を含む市場機能の改善、③経済の変化に対する適応力を高めることで将来の雇用を創出すること、④最も弱い立場にある労働者を含め、あらゆる人々が成長の恩恵にあずかれる状況を作り出すことが強調された。また、その際には、労使の積極的関与が得られれば、より効果的であるとされた。

一方、若年者の雇用、高齢労働者問題、生涯学習に焦点を当てた会合を主催する旨を我が国政府が提案し、各国から賛同を得た。

(b) 議長声明(若年雇用関係)

この会議において合意された事項のうち、若年雇用問題に関連の深い事項は次の通りである(一部要約)。

ア 若者がしっかりと基礎教育を受け、職場に慣れ親しむような枠組みを提供することが重要である。学校から仕事への移行が可能な限りスムーズに行われるようにあらゆることがなされるべきである。

イ G7のいくつかの国々では、若い人々が労働市場への参入に非常に苦労しており、その後の就業生活において大きなダメージを受けている。これらの者については、就業を円滑にするため、支援と非常に特別な注意が必要である。

ウ 最低賃金労働者や長期失業者のための積極的なアプローチが、とりわけ重要な意味を持つ。労働市場政策は、長期失業を防ぎ若年の求職者を通常の労働市場に取り込んでいくことを目指し、弱い立場に置かれた者へのコミットメントを示さねばならない。

c 神戸雇用会議(1997年11月、日本)

(a) 概要

この会議は、G8諸国の労働担当大臣が出席し、①良質な雇用を創出するための円滑な構造変化の推進、②活力ある雇用社会の実現、を2本柱とし、以下の4テーマについて議論が進められた。

ア 円滑な構造変化の推進—構造変化に対応した企業・個人の挑戦

イ 「活力ある雇用社会(Active Working Society)」の実現—ライフサイクルに応じた雇用面での対応

(7) 社会の未来を形成する若年者の雇用

(4) 経済活動の中核をなす労働者を育成する能力開発

(7) 活力ある高齢化(Active Aging)の実現

(b) 議長声明(若年雇用関係)

この会議において合意された事項のうち、若年雇用問題に関連の深い事項は次の通りである(一部要約)。

ア 学校から職場への移行の円滑化を達成することは、若年者の雇用問題の取り上げ方の鍵となる。関連機関が若年者のために様々な取り組みを早い段階で推進していくことが、特に重要である。この関連で、学校の課業及び課外で行われる職場体験の提供(インターンシップ)、職場に関する情報、明確な職業意識を形成するための相談、効果的な職業紹介、職業訓練を含む諸施策を進めるべきである。

イ 国際的インターンシップの可能性を追求するため、インターンシップについての情報交換・共有を行う。

ウ 専門技術・技能を有する人材の交流促進のため、二国間で相互の職業紹介機関その他を介して求人・求職のマッチングを行う。これらは、国際的な広い視野を持つ若年者の人材養成に資するものである。

d ロンドン成長と雇用に関する8か国会合(1998年2月、イギリス)

(a) 概要

この会議は、G8諸国の労働担当大臣等が出席し、①G8諸国が直面する主要課題、②成長、マクロ及び構造政策、③現実的解決策：雇用可能性と社会の一体性、の三点をテーマとして議論が行われた。

議長総括において新たな雇用機会を創出し失業と